

岡崎市「災害リスク情報を活用した防災都市づくり」事後評価委員会

1 概要

本市は東海地震に関する地震防災対策強化地域及び南海トラフ地震防災対策推進地域に指定され、甚大な地震被害の発生や地震によるライフラインの断絶、人的被害が危惧されており、災害に対するさらなる防災機能の向上が急務となっている。

そのため本計画では、市内各地域の災害リスクを明確にした上で市民周知し、地区レベルの防災まちづくり方針等を定めた防災都市づくり計画を策定することにより、自助共助の取組を促進し、地域防災力の向上と、行政と市民が一体となり災害に備えていく体制作りを目指す。

また、地域防災計画に基づき、大規模災害時の迅速な応急活動、復旧活動を行うため、資機材の整備や耐震性貯水槽の整備と防災備蓄倉庫の整備、並びに地域防災拠点の発電施設整備を行い、地区の防災性の向上を図る。

2 計画内容

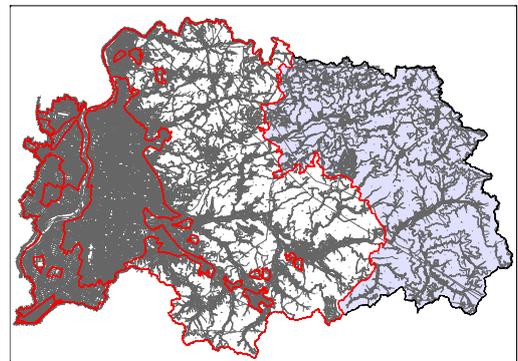
事業主体：岡崎市

対象地区：都市計画区域（26,079ha）

事業予算：防災・安全社会資本整備交付金
災害リスク情報を活用した防災都市づくり（防災・安全）

総事業費：221,303,360円
（内、補助対象経費156,212,000円）
（内、国費72,200,000円）

計画期間：平成26年度～平成30年度



3 計画の成果指標（定量的指標）

- (1) 災害リスクの周知により自治会の防災活動を推進し、防災マップ作成自治会を323/555⇒433/555へ増加
- (2) 南海トラフ巨大地震による被害想定を考慮し、資機材等の収納場所確保や適正配置のため、地域拠点である支所や避難所である中学校に防災倉庫を建設
- (3) 防火水槽の耐震化率を51%⇒52%に増加

4 事業の概要

(1) 事業一覧

基幹事業								
NO.	事業名	事業内容	事業実施期間(年度)					全体事業費 (補助対象経費)
			H26	H27	H28	H29	H30	
1	都市防災総合推進事業 (災害危険度判定調査)	災害危険度判定調査・防災都市づくり計画 (都市計画区域(26,079ha))						41,666,400円 (35,436,000円)
2	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	防災備蓄倉庫 (避難所等 16箇所(内、補助金充当14箇所))						57,064,320円 (43,564,000円)
3	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	耐震性貯水槽整備 (常磐東地区 1箇所)						7,134,040円 (5,718,000円)
4	都市防災総合推進事業 (地区公共施設整備)	防災備蓄倉庫 (広域避難所[公園] 1箇所)						2,286,000円 (2,286,000円)
5	都市防災総合推進事業 (地区公共施設整備)	耐震性貯水槽 (広幅地区[公園等]他 4箇所(内、補助金充当3箇所))						44,713,000円 (27,446,000円)
6	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	自家発電設備 (六ツ美地区[支所]他 2箇所)						59,076,000円 (32,400,000円)

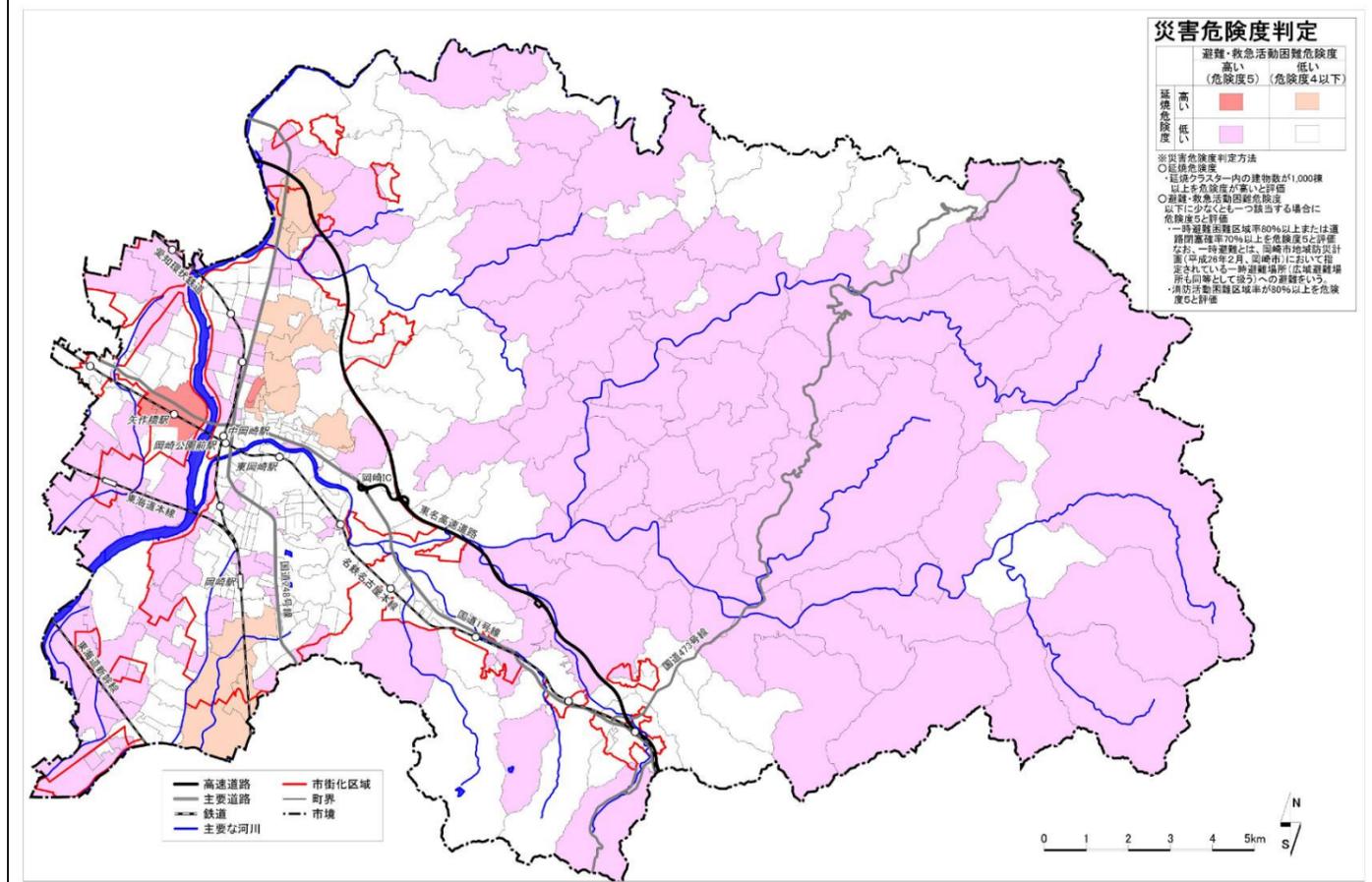
効果促進事業								
NO.	事業名	事業内容	事業実施期間(年度)					全体事業費 (補助対象経費)
			H26	H27	H28	H29	H30	
1	防災備蓄倉庫整備事業	備品の配備 (エアータント)						9,363,600円 (9,362,000円)

(2) - 1 事業の実施成果

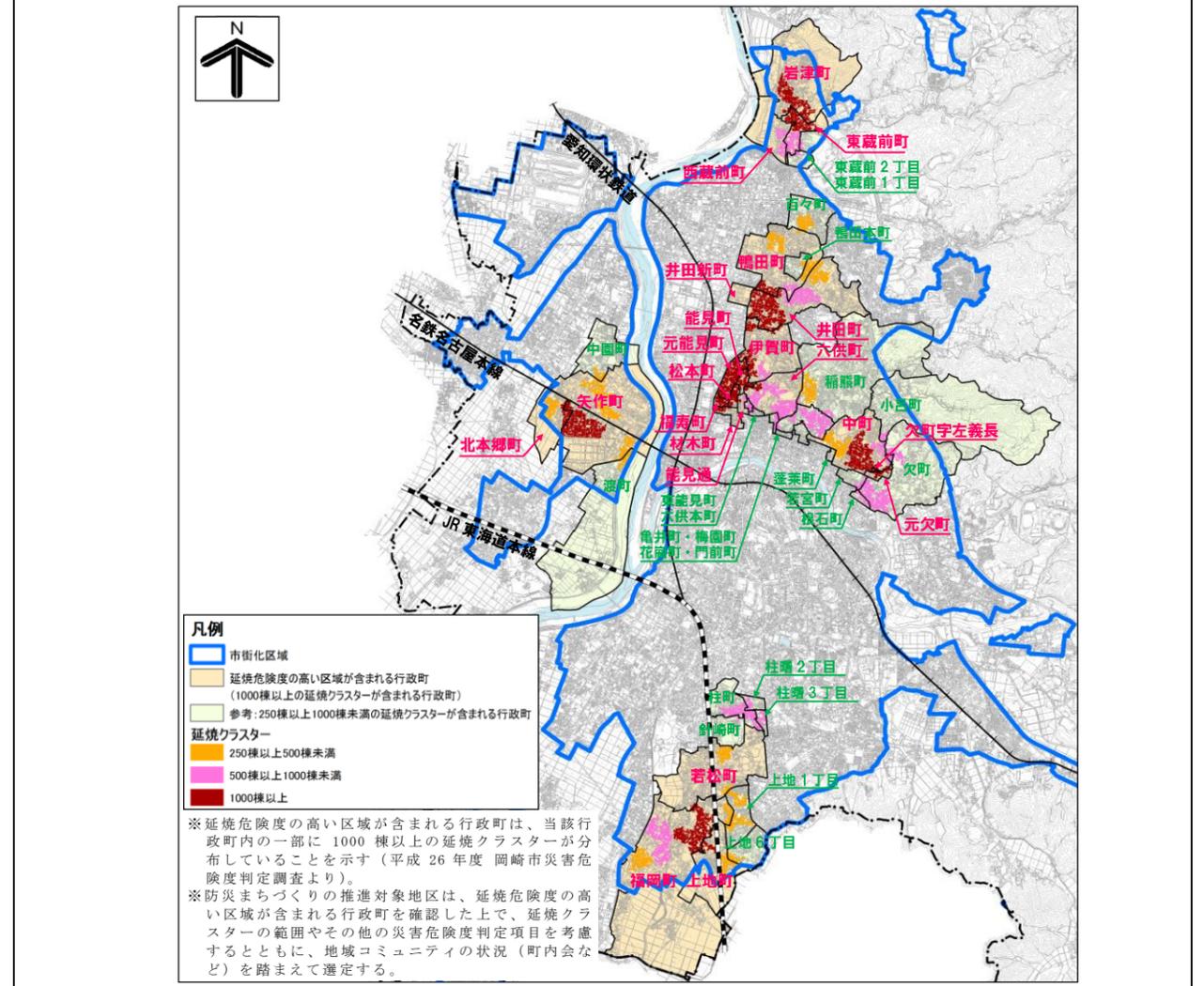
事業名	事業内容	事業実施期間					全体事業費（補助対象経費）		
		H26	H27	H28	H29	H30	補助率	国費	
都市防災総合推進事業 (災害危険度判定調査)	災害危険度判定調査・防災都市づくり計画 (都市計画区域：26,079ha)						41,666,400円 (35,436,000円)	1/3	11,812,000円

事業内容
 大規模災害に伴う危険性について評価し、重点的かつ緊急的に整備を要する地域や都市の基盤施設等を明確にする。また、住民がまちづくり及び防災活動に取り組む上で、自らが住むまちの災害リスクについて正確な情報を共有し、住民主体の防災まちづくり活動の機運を高め、住民と行政と協働での防災まちづくり活動の推進を図るため、地域のワークショップ等を活用しながら、防災都市づくり計画を策定する。

災害危険度判定調査
 H26年度：事業費 18,144,000円（補助対象経費 12,246,000円）⇒国費 4,082,000円
 概要：平成26年に愛知県が新たな南海トラフ地震の被害想定を公表した。それをもとに本市内の各地域における災害リスクを地区の延焼の危険性等から評価し、町丁目ごとに総合災害危険度を判定した。なお、市民のみなさんが自分たちの住む地域の災害危険性を認識・共有し、住民主体の防災まちづくり活動の機運を高めるため、調査結果の概要を市内全世帯に各戸配布した。



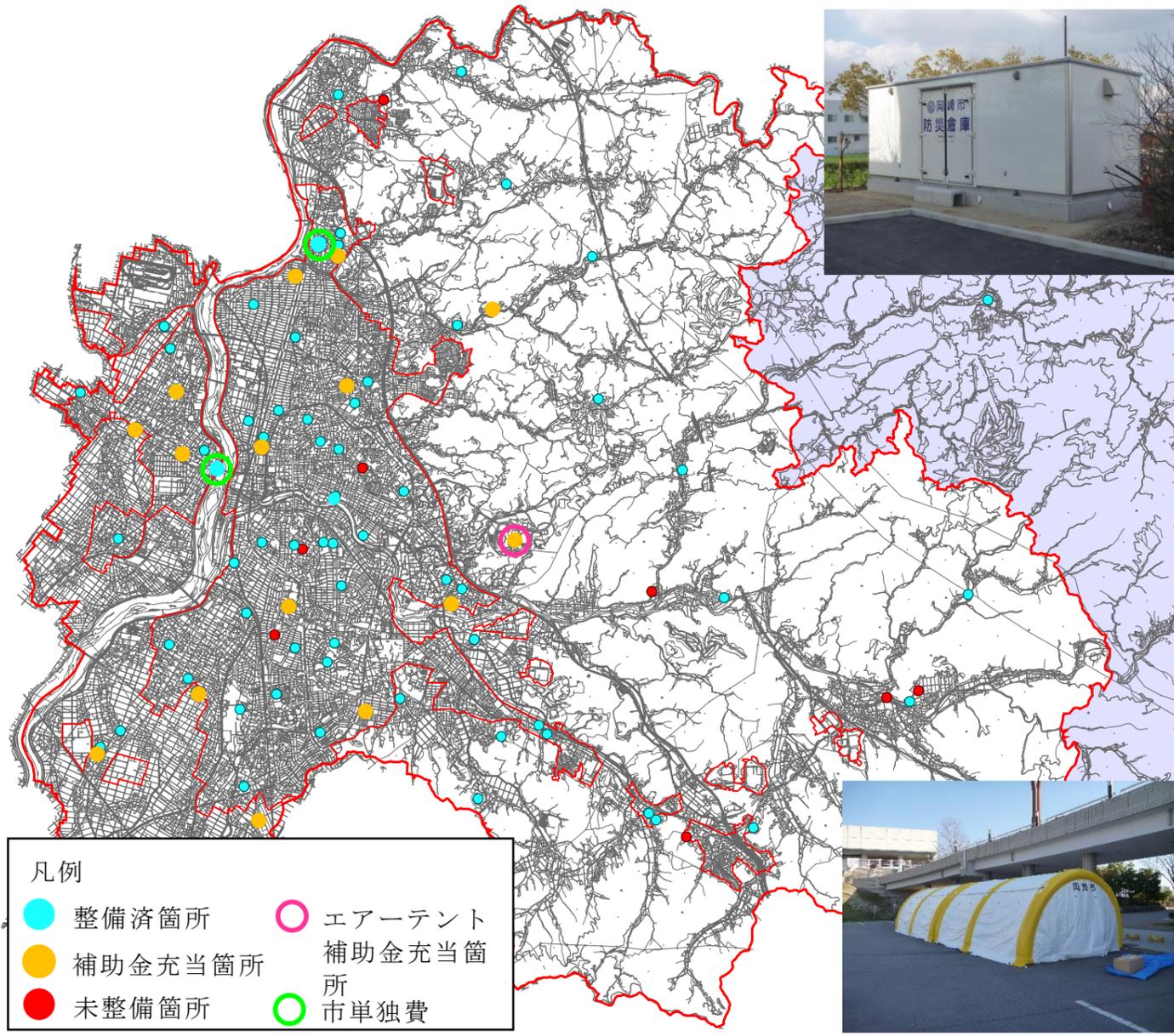
防災都市づくり計画
 H27年度：事業費 10,022,400円（補助対象経費 9,876,000円）⇒国費 3,292,000円
 H28年度：事業費 13,500,000円（補助対象経費 13,314,000円）⇒国費 4,438,000円
 概要：災害危険度判定調査の結果を踏まえ、平成27年度から危険度の高い地域での防災まちづくりワークショップを通して、地区レベルの市街地の防災上の課題とその対応策を地域住民の方と共に検討してきた。その内容を踏まえ、本市の地震災害に対する市街地の防災性を高めるための取組みを整理し、防災都市づくり計画として取りまとめ、公表した。（平成30年度）



(2) - 2 事業の実施成果

事業名	事業内容	事業実施期間					全体事業費（補助対象経費）		
		H26	H27	H28	H29	H30	補助率	国費	
都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	防災備蓄倉庫 (避難所等 16箇所 (内、補助金充当 14箇所))						57,064,320円 (43,564,000円)	1/2	21,782,000円
都市防災総合推進事業 (地区公共施設整備)	防災備蓄倉庫 (広域避難所[公園] 1箇所)						2,286,000円 (2,286,000円)	1/2	1,143,000円
防災備蓄倉庫整備事業	備品の配備 (エアーテント)						9,363,600円 (9,362,000円)	1/2	4,681,000円

事業内容
 災害時の被災者への食糧、生活必需品の迅速な供給を図るため、災害発生直後から被災者に対し円滑な生活救援物資の供給が行えるよう物資の備蓄及び調達体制の整備を図る。「岡崎市地域防災計画」に基づき、被災者のための食糧や生活必需品等の分散配置を行うため、各地区の避難所等に防災備蓄倉庫の整備を進める。また、地区防災活動拠点である中央総合公園に被災者や災害対応機関等が利用するエアーテントを配備し、被災者への迅速な支援体制を確立する。



凡例

- 整備済箇所
- 補助金充当箇所
- 未整備箇所
- エアーテント
- 補助金充当箇所
- 市単独費

防災まちづくり拠点施設整備（防災備蓄倉庫）
 H26年度：事業費6,570,000円（補助対象経費6,570,000円）⇒国費3,285,000円
 概要：矢作中学校 (L6,000×W2,036×H2,217)
 六ツ美中学校 (L6,000×W2,036×H2,217)
 H27年度：事業費10,530,000円（補助対象経費6,296,000円）⇒国費3,148,000円
 概要：矢作北中学校 (L6,000×W2,036×H2,217)
 六ツ美北中学校 (L6,000×W2,036×H2,217)
 矢作橋西詰 (L6,000×W2,036×H2,217) ※市単独費
 H28年度：事業費19,206,720円（補助対象経費12,098,000円）⇒国費6,049,000円
 概要：北部地域交流センター (L4,910×W2,246×H2,217) ※市単独費
 北中学校 (L4,910×W2,246×H2,217)
 矢作支所 (L3,950×W2,350×H2,393)
 南中学校 (L3,950×W2,350×H2,393)
 城北中学校 (L3,950×W2,350×H2,393)
 H29年度：事業費9,990,000円（補助対象経費9,100,000円）⇒国費5,700,000円
 概要：葵中学校 (L3,950×W2,350×H2,393)
 福岡中学校 (L3,950×W2,350×H2,393)
 竜南中学校 (L3,950×W2,350×H2,393)
 H30年度：事業費10,767,600円（補助対象経費9,500,000円）⇒国費3,600,000円
 概要：岩津中学校 (L4,910×W2,246×H2,217)
 常磐中学校 (L4,910×W2,246×H2,217)
 美川中学校 (L4,910×W2,246×H2,217)

地区公共施設整備（防災備蓄倉庫）
 H26年度：事業費2,286,000円（補助対象経費2,286,000円）⇒国費1,143,000円
 概要：中央総合公園 (L4,400×W2,036×H2,217)

防災備蓄倉庫整備事業（エアーテント）
 H26年度：事業費9,363,600円（補助対象経費9,362,000円）⇒国費4,681,000円
 概要：中央総合公園 (L6,000×W5,000×H2,700)

(2) - 3 事業の実施成果

事業名	事業内容	事業実施期間					全体事業費（補助対象経費）		
		H26	H27	H28	H29	H30	補助率	国費	
都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	耐震性貯水槽整備 (常磐東地区 1箇所)						7,134,040円 (5,718,000円)	1/2	2,859,000円
都市防災総合推進事業 (地区公共施設整備)	耐震性貯水槽整備 (広幡地区[公園等] 4箇所(内、補助金充当 3箇所))						44,713,000円 (27,446,000円)	1/2	13,723,000円

事業内容
大規模災害時には、水道管が破断し消火栓が使用不能となる場合が想定される。そのため、「岡崎市地域防災計画」に基づき、震災時の消火活動に資する消防水利の確保のため、消防水利の基準に基づき、耐震性貯水槽（防火水槽）の整備を図る。

防災まちづくり拠点施設整備（耐震性貯水槽整備）
H26年度：事業費7,134,040円（補助対象経費5,718,000円） ⇒ 国費2,859,000円
概要：大柳町 鋼製貯水槽 オープン工法

地区公共施設整備（耐震性貯水槽整備）
H26年度：事業費10,700,000円（補助対象経費10,700,000円） ⇒ 国費5,350,000円
概要：日名西町（神明公園） RC製貯水槽 潜函工法
H27年度：事業費12,532,000円（補助対象経費12,532,000円） ⇒ 国費6,266,000円
概要：大和町（桑子児童遊園） 鋼製貯水槽 潜函工法
北野町（くてきた公園） 設計
大和町（桑子児童遊園） 設計
城南町（中村公園） 設計
H28年度：事業費21,481,000円（補助対象経費4,214,000円） ⇒ 国費2,107,000円
概要：北野町（くてきた公園） 鋼製貯水槽 潜函工法
城南町（中村公園） 鋼製貯水槽 潜函工法 ※市単独費で補填

凡例

- 耐震防火水槽
- 補助金充当箇所
- 防火水槽
- 設計費補助金充当箇所
- 市単独費

(2) - 4 事業の実施成果

事業名	事業内容	事業実施期間					全体事業費（補助対象経費）		
		H26	H27	H28	H29	H30	補助率	国費	
都市防災総合推進事業 （防災まちづくり拠点施設整備）	自家発電設備 （六ツ美地区〔支所〕他 2箇所）						59,076,000円 （32,400,000円）	1/2	16,200,000円

事業内容
大規模災害時には被災者への速やかな応急活動や、迅速な支援が求められるため、「岡崎市地域防災計画」において、災害支援及び災害復興の地域の拠点として、各支所を「地域防災拠点」として位置付けている。この地域防災拠点としての機能に必要な非常電源を確保するため、各支所において自家用発電設備の整備を図る。

凡例

- 整備済箇所
- 補助金充当箇所

防災まちづくり拠点施設整備（自家発電施設）

H27年度：事業費31,428,000円（補助対象経費11,388,000円）⇒ 国費5,694,000円
 概要：六ツ美市民センター 電気容量 20KVA程度
 稼働時間 72時間連続稼働可能
 使用燃料 ディーゼル
 その他 屋外常設型
 停電時自動起動機能
 試運転機能有

H28年度：事業費27,648,000円（補助対象経費21,012,000円）⇒ 国費10,506,000円
 概要：西部地域交流センター 電気容量 20KVA
 稼働時間 72時間連続稼働可能
 使用燃料 ディーゼル
 その他 屋外常設型
 停電時自動起動機能
 試運転機能有

5 指標の達成状況

全ての成果指標において、目標値を上回る成果となった。

- (1) 防災マップ作成自治会が目標値を上回っている理由としては、平成26年5月に愛知県が公表した新たな被害想定により、従前の被害想定に比べ大幅に想定被害量が拡大したことや、平成26年に発生した広島市の土砂災害や平成28年熊本地震などの発生により、住民が災害発生の緊迫性を改めて感じることとなり、防災意識の素養が高まったことが要因と考えられる。
- (2) 防災倉庫の整備率が目標値を上回っている理由としては、教育委員会等との調整が進み、常磐中学校への整備が予定より早まったためである。
- (3) 防火水槽の耐震化を図った箇所が目標値を上回っている理由としては、東岡崎駅周辺の再整備に伴い、一機増設したためである。

指標	当初		目標値										実績値									
	H25		H26		H27		H28		H29		H30		H26		H27		H28		H29		H30	
(1) 防災マップ作成自治会(町内会)の割合 実施自治会数/全町内会数(555)	323/555	58.1%	338/555	60.9%	358/555	64.5%	393/555	70.8%	413/555	74.4%	433/555	78.0%	360/555	64.8%	394/555	70.9%	433/555	78.0%	472/555	85.0%	511/555	92.0%
(2) 防災倉庫の整備率 防災倉庫を設置した数/防災倉庫を必要とする数(89棟)	65/89	73.0%	68/89	76.4%	71/89	79.7%	76/89	85.3%	78/89	87.6%	80/89	89.8%	68/89	76.4%	71/89	79.7%	76/89	85.3%	79/89	88.7%	81/89	91.0%
(3) 防火水槽の耐震化率 耐震化した数/防火水槽(40㎡以上)の数	415/802	51.7%	417/802	51.9%	419/802	52.2%	421/802	52.4%	423/802	52.7%	425/802	52.9%	417/802	51.9%	419/802	52.2%	421/802	52.4%	423/802	52.7%	426/802	53.1%

6 今後の方針

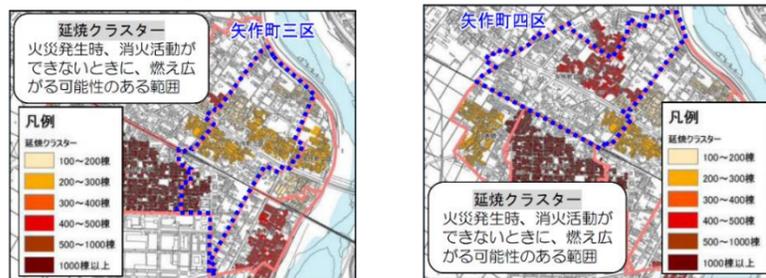
◆ 防災マップ作成について

自治会の忙しさや地域の熟度が足りず、作成に至っていない地域がある。引き続き防災マップの作成をしていただけるよう支援を行う。

◆ 防災都市づくり

災害危険度判定調査の結果、矢作町は市内でも地震災害に対する危険性が高いことが明らかとなった。特に矢作町三区と矢作町四区は、防災都市づくり計画では先行検討地区として平成27年度から継続して防災まちづくりに資する取組みを行う。

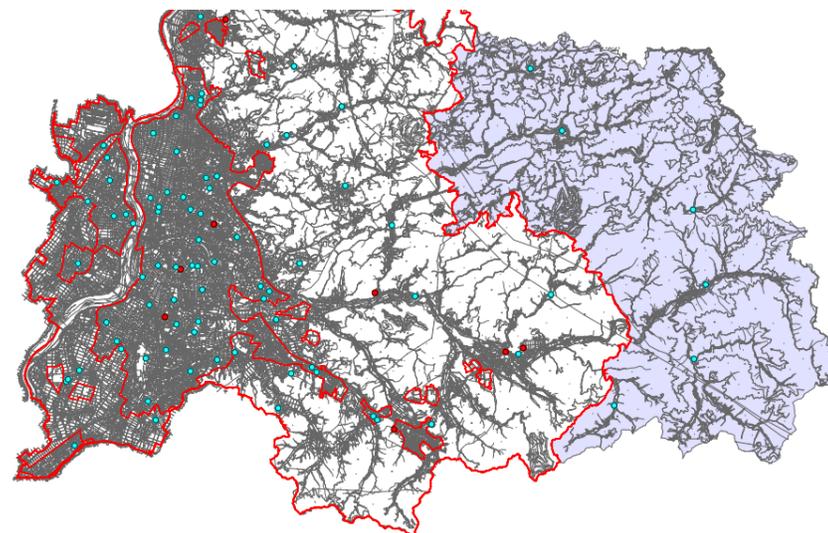
これまでの各町内会との調整や検討経緯を踏まえ、地区レベルの防災まちづくりを継続的かつ着実に進めるため、都市計画法に基づくルール作りとして、地区計画の策定に向けた検討を進める。



◆ 防災備蓄倉庫

岡崎市地域防災計画に基づき、大規模災害時の迅速な支援を行うため、資機材等の分散配置を行っており、指定避難所である中学校や地域防災拠点である支所への整備を行う。

- ・ 防災備蓄倉庫未整備箇所
岡崎支所 額田支所 甲山中学校 竜海中学校
河合中学校 東海中学校 新香山中学校 額田中学校



◆ 耐震性貯水槽整備

岡崎市地域防災計画に基づき、大規模災害時に有効となる消防水利兼生活用水用として整備をする。消防水利の基準に基づき、大規模な地震が発生した場合の火災に備え、耐震性を有するものを消火栓のみに偏することなく計画的に配置し、周辺の耐震性貯水槽の配置状況を踏まえ、充足していない地区に対し、整備を行う。

